

■はじめに

国の長期人口ビジョン（H26.12.27策定）

目指すべき将来の方向

「活力ある日本社会」の維持のために

- ◇人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保
- ◇若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上
 - ※2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07が達成されると想定
- ◇「人口の安定化」と「生産性の向上」が実現するならば、2050年代の実質GDP成長率は、1.5～2%程度の維持が可能

今後の基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

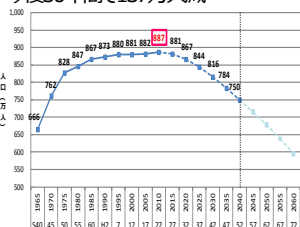
◆府においても人口の将来展望を見通し、それを踏まえて取組みを進めていくことが必要

◆2015（H27）年から2040（H52）年を見通し、ビジョンを策定

■大阪府の人口の潮流

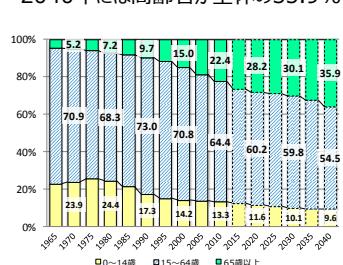
○人口総数の推移

- ・2040年には750万人
- ・今後30年間で137万人減



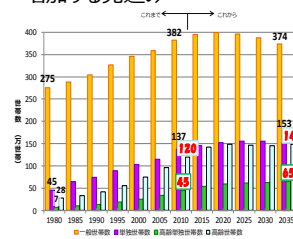
○人口構成

・2040年には高齢者が全体の35.9%



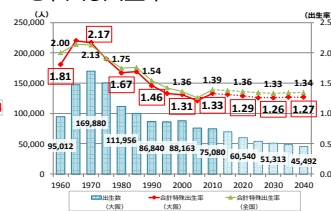
○世帯数・世帯構成

・高齢世帯数（特に単独）が増加する見込み



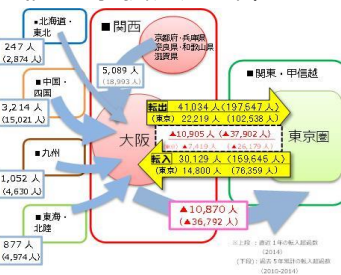
○出生数・出生率

・出生数は今後も減少
・人口維持に必要な水準[2.07]を下回る出生率

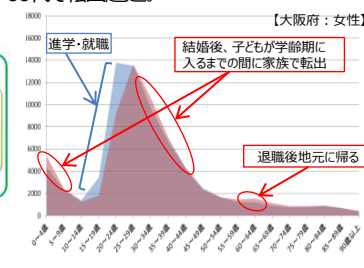


○人口の社会増減

・圏域別での転出超過は東京圏のみ（特に、進学・就職時から30代）

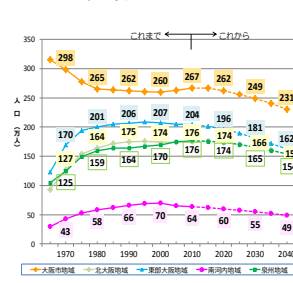


・年齢階層別では、進学・就職時に転入超過（特に女性）。男女とも学齢前期と30代、60代で転出超過。



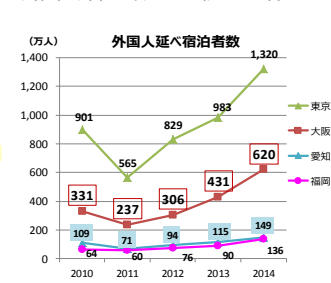
○地域別人口の推移

・東部大阪地域、南可内地域で人口減少率が高い



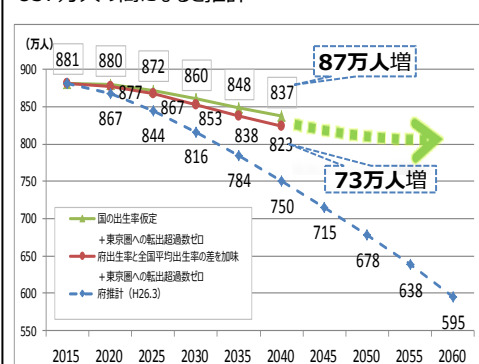
○昼間・交流人口

・昼夜間人口比率は緩やかに低下
・外国人旅行者数も引き続き高い伸び



■人口の将来見通し（シミュレーション）

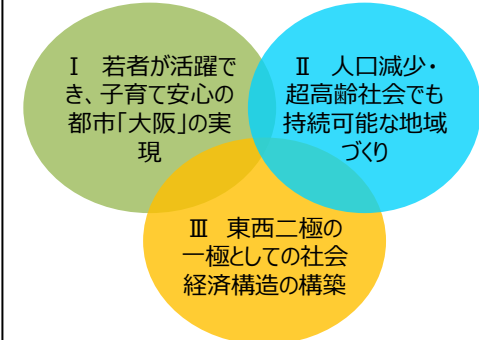
出生率を改善し、東京圏への一極集中を解消することにより、人口減少に歯止めがかかれば、823万人～837万人の間になると推計



■基本的な視点

- 人口減少に歯止めをかけ、将来予想される人口構造を変えていく
- すべての人が活躍できる持続可能な社会システムを再構築
- 都市としての経済機能や魅力を高め、活気あふれる「大阪」を実現

■取組みの方向性



■人口減少・超高齢社会の影響

府民生活

- ◇高齢化の急速な進展
 - ➔医療・介護ニーズの増大
 - ➔社会保障経費の増大、医療・福祉人材の不足
- ◇高齢者単独世帯の増加
 - ➔高齢者の社会的孤立、コミュニティの弱体化
 - ➔地域の防犯力・防災力の低下
- ◇子育て負担感の増加
 - ➔出生数の更なる減少
 - ➔教育環境の変化

経済・雇用

- ◇生産年齢人口の減少
 - ➔労働力の絶対数の不足
 - ➔中小企業の人材確保が困難
- ◇東京一極集中による人材の流出
 - ➔中核を担う人材（プロフェッショナル人材）の流出
 - ➔厳しい若年層の雇用環境
- ◇市場構造の変化

都市・まちづくり

- ◇都市構造（人口）の変化
 - ➔都市インフラ需要、公共交通需要の変化
 - ➔インフラ集約化、路線バスの縮小
 - ➔高齢者対応のまちづくり
- ◇空地・空家の増加
 - ➔住環境等の悪化の可能性
- ◇農地・森林の荒廃